

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

平成 25 年 7 月調査結果

平成 25 年 8 月 8 日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き (2013年7月)

7月の現状判断DIは、前月比0.7ポイント低下の52.3となり、依然高水準ながら4か月連続で低下した。

家計動向関連DIは、猛暑により飲料等の販売が好調であったものの、高額品販売の伸びに一服感がみられたほか、百貨店等での夏のセールが低調であったこと等から低下した。

企業動向関連DIは、円高是正により仕入価格上昇等によるコスト増がみられたものの、受注や生産の増加がみられたこと等から上昇した。

雇用関連DIは、建設業・サービス業等で求人が増加したこと等から上昇した。

7月の先行き判断DIは、依然高水準で前月に対し横ばいの53.6となった。

先行き判断DIについては、電気料金や食料品、燃料などの価格上昇が懸念される一方、政策効果への期待が引き続きみられること等から、家計動向部門で低下、企業動向部門及び雇用部門で上昇した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかに持ち直している」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考1) 景気の現状水準判断D I	25
(参考2) 全国の動向D I の季節調整値	26

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（50頁）」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	117人	90.0%	近畿	290人	259人	89.3%
東北	210人	208人	99.0%	中国	170人	169人	99.4%
北関東	200人	189人	94.5%	四国	110人	96人	87.3%
南関東	330人	287人	87.0%	九州	210人	193人	91.9%
東海	250人	235人	94.0%	沖縄	50人	41人	82.0%
北陸	100人	99人	99.0%	全国	2,050人	1,893人	92.3%

### (参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成12年1月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成12年2～9月調査は600人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人（全国11地域）
- 平成13年8月調査以降は2,050人（全国11地域）

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

## 調査結果

- I. 全国の動向
  - 1. 景気の現状判断D I
  - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
  - 1. 景気の現状判断D I
  - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
  - (参考1) 景気の現状水準判断D I
  - (参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、52.3となった。企業動向関連、雇用関連のD Iが上昇したものの、家計動向関連のD Iが低下したことから、前月を0.7ポイント下回り、4か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を6か月連続で上回った。

図表1 景気の現状判断D I  
(D I)

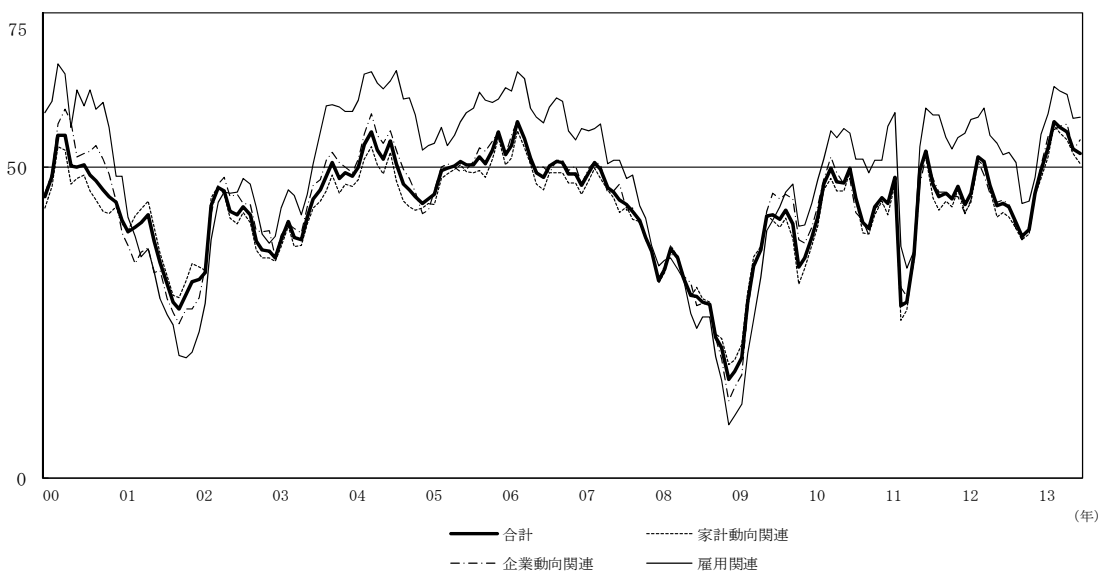
	年	2013						
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
合計		53.2	57.3	56.5	55.7	53.0	52.3	(-0.7)
家計動向関連		51.7	56.9	55.5	54.4	52.2	50.6	(-1.6)
小売関連		51.0	55.6	53.5	53.3	52.1	50.0	(-2.1)
飲食関連		47.6	58.6	59.5	53.1	47.9	46.0	(-1.9)
サービス関連		52.3	57.7	57.0	55.5	51.7	51.3	(-0.4)
住宅関連		59.9	63.8	63.3	60.4	59.9	58.4	(-1.5)
企業動向関連		55.0	56.1	56.7	57.1	52.8	54.5	(1.7)
製造業		52.8	54.3	55.6	56.2	51.6	53.9	(2.3)
非製造業		57.4	57.8	58.2	58.0	54.0	55.3	(1.3)
雇用関連		58.6	63.1	62.3	61.7	58.0	58.1	(0.1)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2013	5	2.5%	34.2%	49.5%	11.3%	2.5%	55.7
	6	2.1%	28.4%	51.8%	14.8%	2.9%	53.0
	7	1.9%	27.4%	52.4%	14.7%	3.7%	52.3
(前月差)		(-0.2)	(-1.0)	(0.6)	(-0.1)	(0.8)	(-0.7)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I





## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、53.6となった。家計動向関連のD Iは低下したものの、企業動向関連、雇用関連のD Iが上昇したことから、前月に対し横ばいとなった。また、横ばいを示す50を8か月連続で上回った。

図表4 景気の先行き判断D I  
(D I)

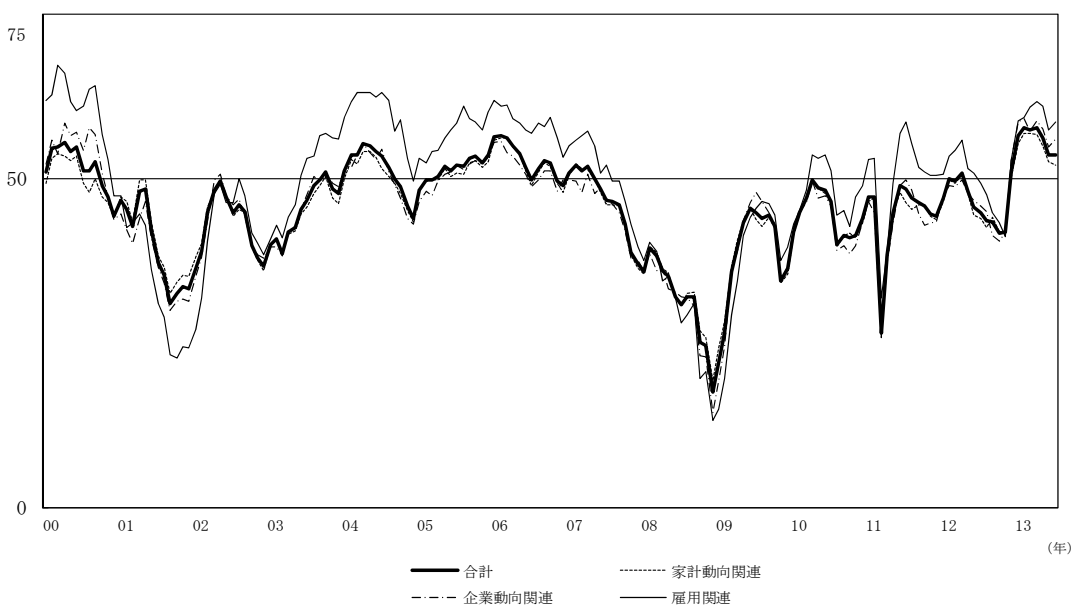
	年	2	3	4	5	6	7	(前月差)
	月							
合計	2013	57.7	57.5	57.8	56.2	53.6	53.6	(0.0)
家計動向関連		57.0	57.0	56.8	55.0	52.6	52.0	(-0.6)
小売関連		55.9	56.7	55.9	54.5	51.7	51.5	(-0.2)
飲食関連		61.7	58.3	56.4	52.2	49.7	48.5	(-1.2)
サービス関連		57.3	56.5	57.1	55.5	54.1	53.0	(-1.1)
住宅関連		61.1	61.9	64.2	60.4	58.1	56.3	(-1.8)
企業動向関連		59.1	57.3	58.8	57.6	54.8	56.1	(1.3)
製造業		57.4	55.7	57.9	55.8	53.4	55.4	(2.0)
非製造業		60.8	59.0	60.1	59.3	56.3	57.0	(0.7)
雇用関連		59.3	60.9	61.8	61.0	57.5	58.6	(1.1)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2013	5	2.8%	33.7%	51.1%	10.1%	2.2%	56.2
	6	2.4%	27.7%	54.8%	12.6%	2.6%	53.6
	7	2.3%	27.4%	55.6%	12.0%	2.7%	53.6
(前月差)		(-0.1)	(-0.3)	(0.8)	(-0.6)	(0.1)	(0.0)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、7 地域で低下、4 地域で上昇した。最も低下幅が大きかったのは北陸（3.4 ポイント低下）、最も上昇幅が大きかったのは沖縄（3.0 ポイント上昇）であった。

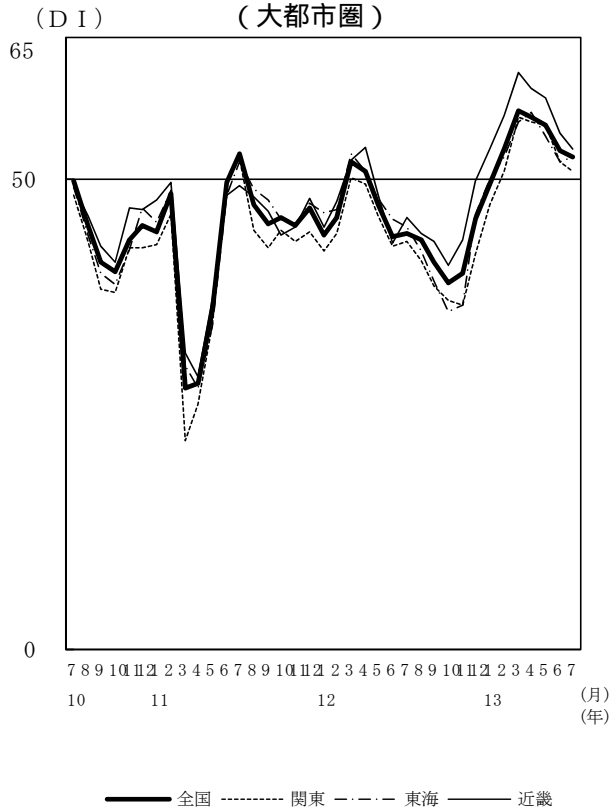
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年	2013						
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		53.2	57.3	56.5	55.7	53.0	52.3	(-0.7)
北海道		53.9	56.8	57.1	53.3	58.9	58.3	(-0.6)
東北		49.4	55.2	54.1	54.0	51.4	49.0	(-2.4)
関東		50.8	56.5	56.0	55.7	51.8	50.8	(-1.0)
北関東		47.8	52.7	53.5	54.2	50.4	49.3	(-1.1)
南関東		52.6	58.8	57.6	56.7	52.7	51.8	(-0.9)
東海		52.4	56.1	57.1	54.5	51.9	52.4	(0.5)
北陸		56.5	59.1	57.3	58.7	54.9	51.5	(-3.4)
近畿		56.8	61.3	59.6	58.7	54.9	53.2	(-1.7)
中国		53.6	57.7	55.6	55.3	53.9	54.0	(0.1)
四国		55.9	56.4	55.4	53.0	51.9	50.8	(-1.1)
九州		53.6	57.3	56.0	56.9	51.7	53.6	(1.9)
沖縄		61.9	58.1	54.9	54.8	50.0	53.0	(3.0)

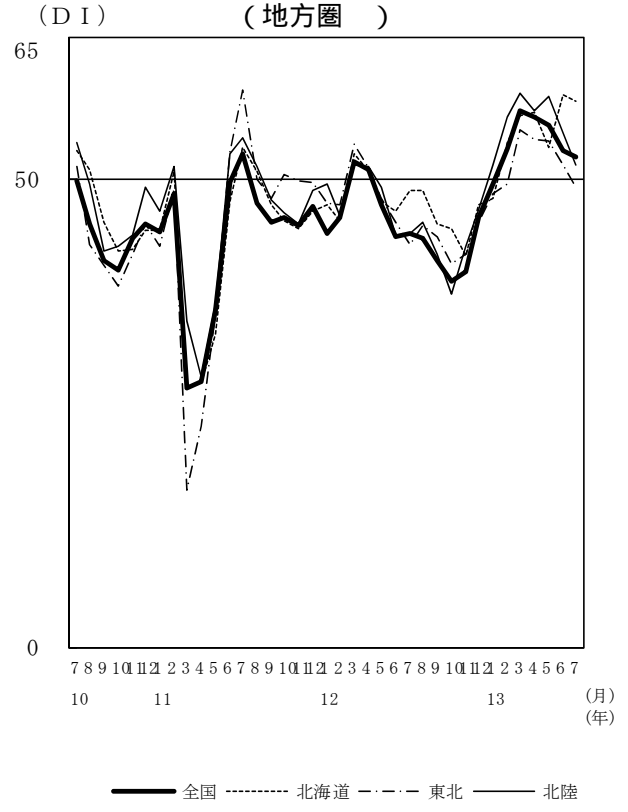
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2013						
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		51.7	56.9	55.5	54.4	52.2	50.6	(-1.6)
北海道		52.6	55.7	54.7	51.9	58.6	56.9	(-1.7)
東北		46.4	53.6	52.6	52.1	51.0	47.6	(-3.4)
関東		50.3	56.6	55.7	55.4	52.3	49.8	(-2.5)
北関東		48.0	53.8	53.4	55.4	50.4	47.6	(-2.8)
南関東		51.8	58.3	57.2	55.3	53.6	51.4	(-2.2)
東海		50.3	55.8	55.9	50.7	48.5	50.5	(2.0)
北陸		56.5	58.5	57.3	56.7	54.1	49.6	(-4.5)
近畿		56.3	62.6	59.6	58.8	55.0	52.0	(-3.0)
中国		52.4	57.9	54.4	53.4	52.2	51.7	(-0.5)
四国		53.0	54.4	54.5	51.2	50.0	50.0	(0.0)
九州		51.1	55.5	53.7	55.5	50.0	49.6	(-0.4)
沖縄		58.0	56.5	54.6	55.6	52.9	52.9	(0.0)

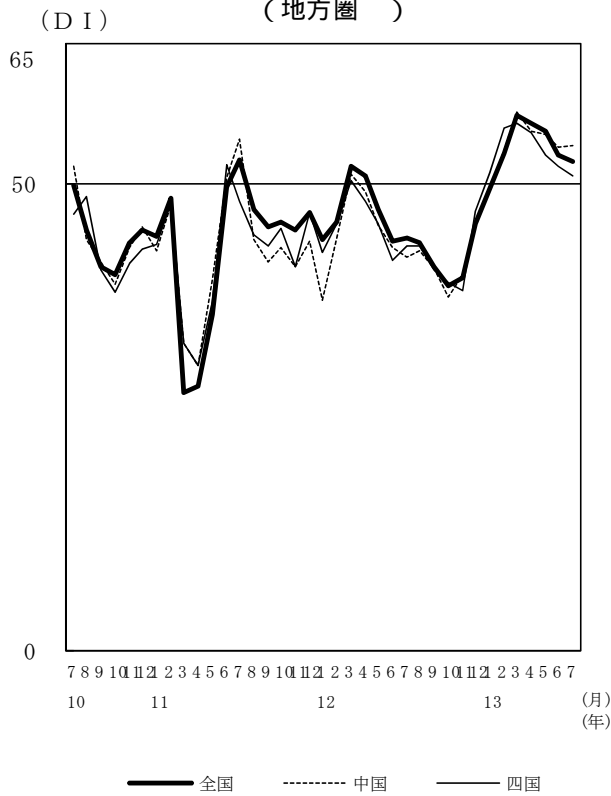
図表9 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



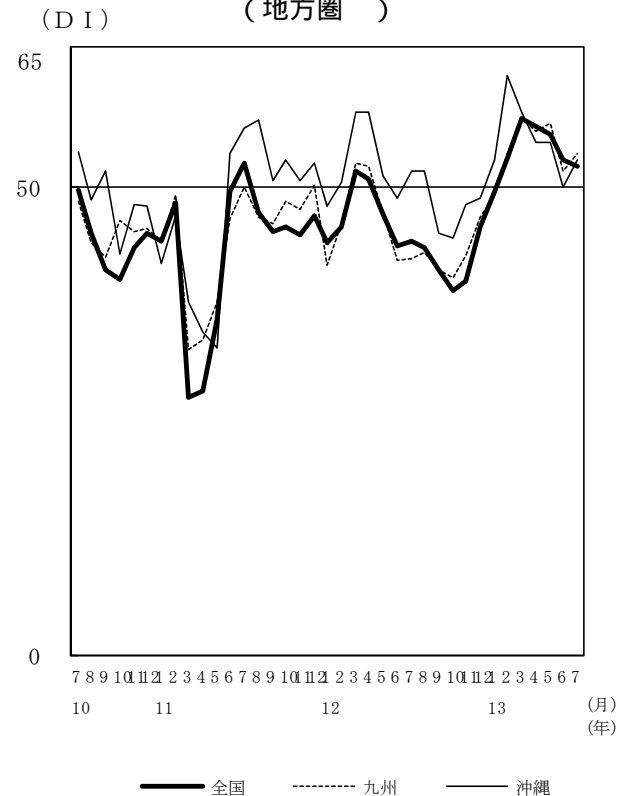
図表10 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、6 地域で低下、5 地域で上昇した。最も低下幅が大きかったのは中国（1.7 ポイント低下）、最も上昇幅が大きかったのは九州（3.7 ポイント上昇）であった。

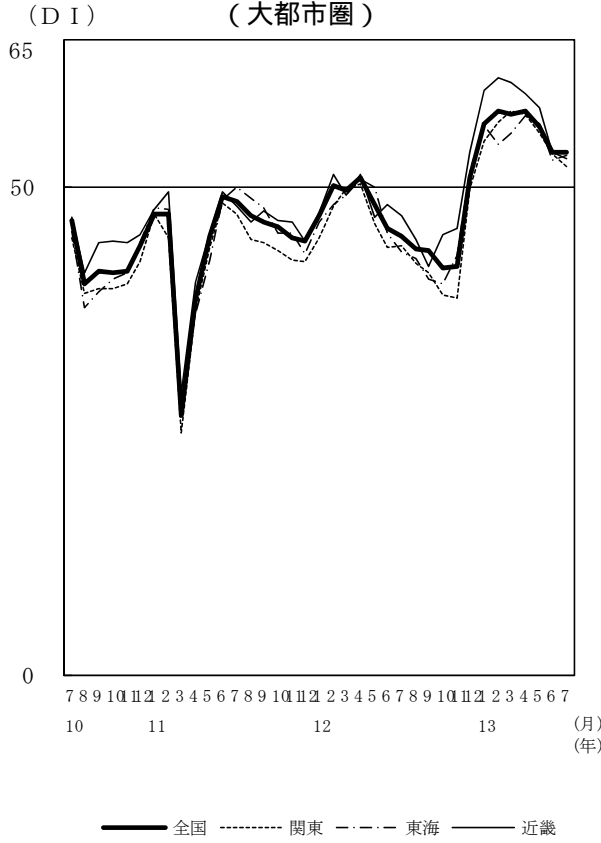
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年	2013						
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		57.7	57.5	57.8	56.2	53.6	53.6	(0.0)
北海道		59.6	59.1	59.3	58.0	57.6	58.8	(1.2)
東北		58.5	55.4	56.4	54.6	52.1	51.8	(-0.3)
関東		56.6	57.7	57.5	55.4	53.3	52.0	(-1.3)
北関東		53.7	54.2	54.3	53.3	51.5	50.3	(-1.2)
南関東		58.4	59.8	59.5	56.8	54.4	53.1	(-1.3)
東海		54.4	55.4	57.2	56.4	52.7	53.2	(0.5)
北陸		59.0	61.1	59.6	57.9	54.6	54.0	(-0.6)
近畿		61.2	60.7	59.6	58.1	53.5	52.9	(-0.6)
中国		58.5	58.4	58.9	56.8	56.0	54.3	(-1.7)
四国		55.2	51.9	58.1	52.2	52.2	53.6	(1.4)
九州		57.5	55.9	54.7	56.1	53.2	56.9	(3.7)
沖縄		58.8	60.5	59.8	58.9	53.7	56.1	(2.4)

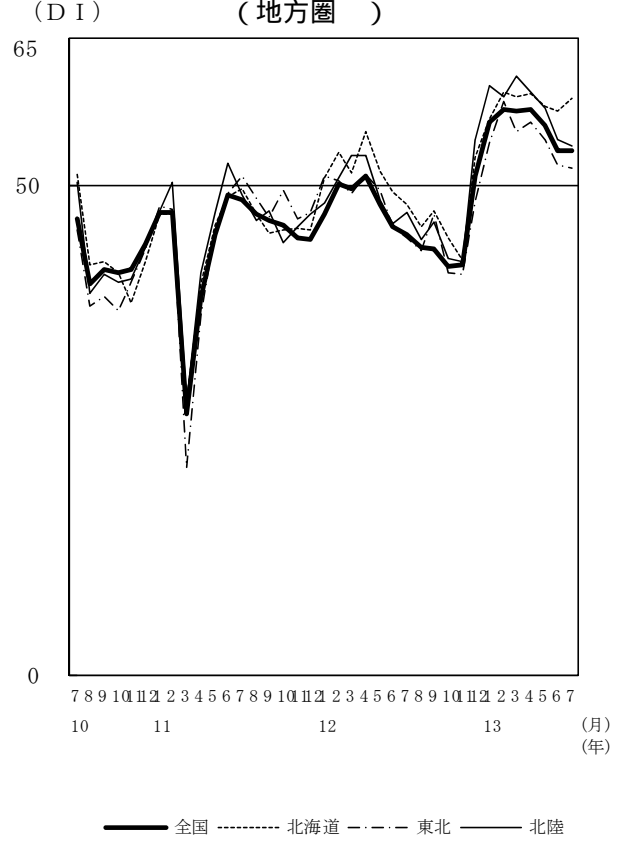
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2013						
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		57.0	57.0	56.8	55.0	52.6	52.0	(-0.6)
北海道		56.7	58.7	58.4	57.8	56.5	57.5	(1.0)
東北		58.4	53.6	54.7	53.5	50.3	49.7	(-0.6)
関東		56.6	58.1	57.5	55.0	53.8	51.4	(-2.4)
北関東		53.7	53.8	54.0	53.1	51.0	48.2	(-2.8)
南関東		58.5	60.8	59.7	56.2	55.7	53.6	(-2.1)
東海		53.1	54.0	55.9	54.4	50.2	51.6	(1.4)
北陸		57.2	59.9	58.5	56.0	53.4	51.1	(-2.3)
近畿		60.7	60.8	58.5	56.7	51.9	50.4	(-1.5)
中国		58.2	59.4	59.3	55.4	55.0	52.4	(-2.6)
四国		53.8	52.4	57.0	52.4	50.4	51.2	(0.8)
九州		56.9	53.9	52.0	53.7	51.8	55.3	(3.5)
沖縄		58.0	58.3	57.4	56.5	54.8	54.8	(0.0)

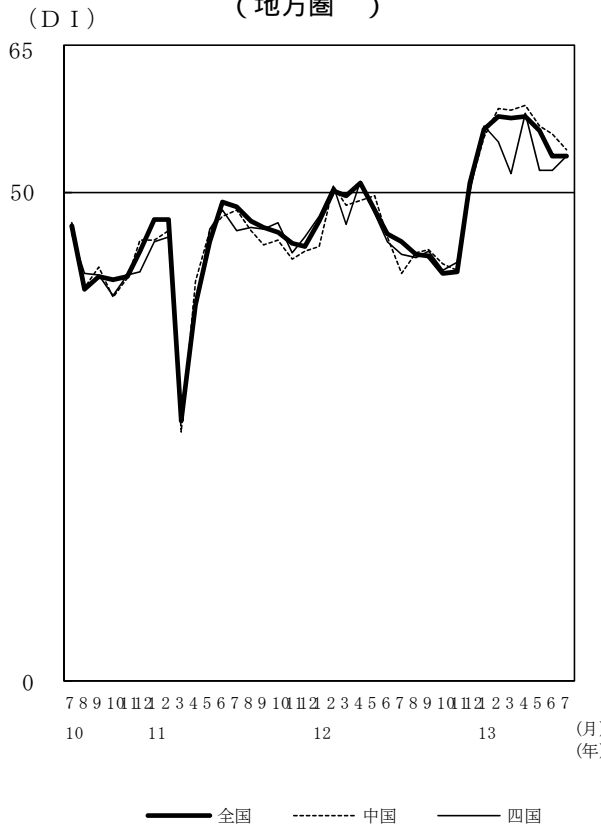
図表15 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



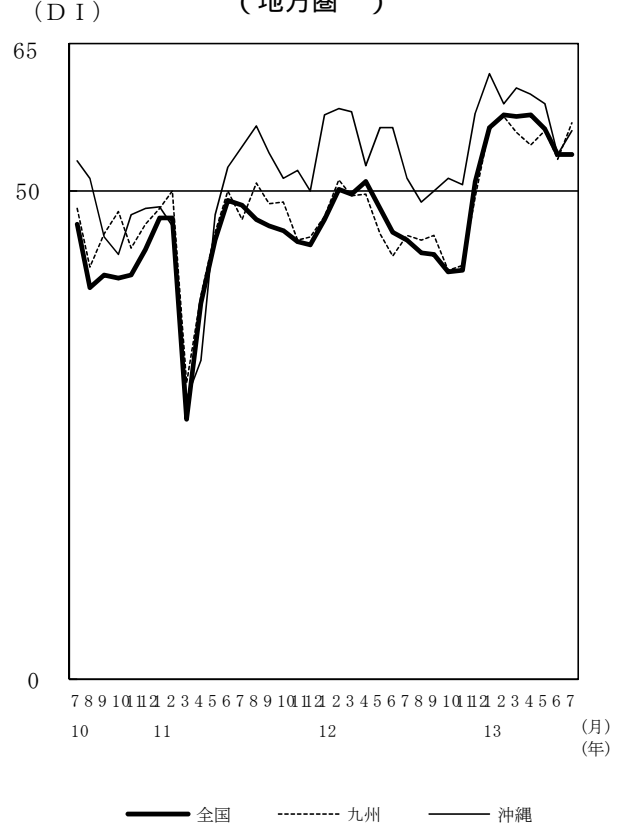
図表16 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



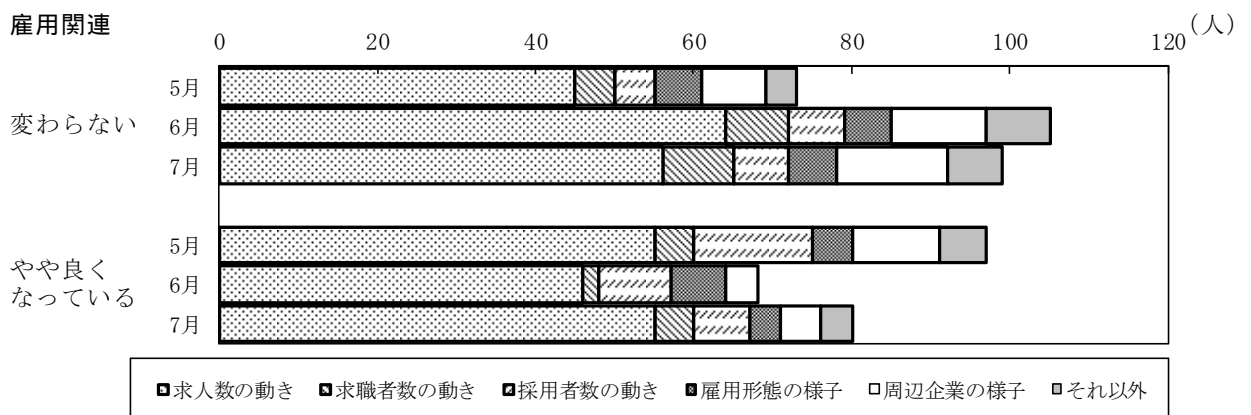
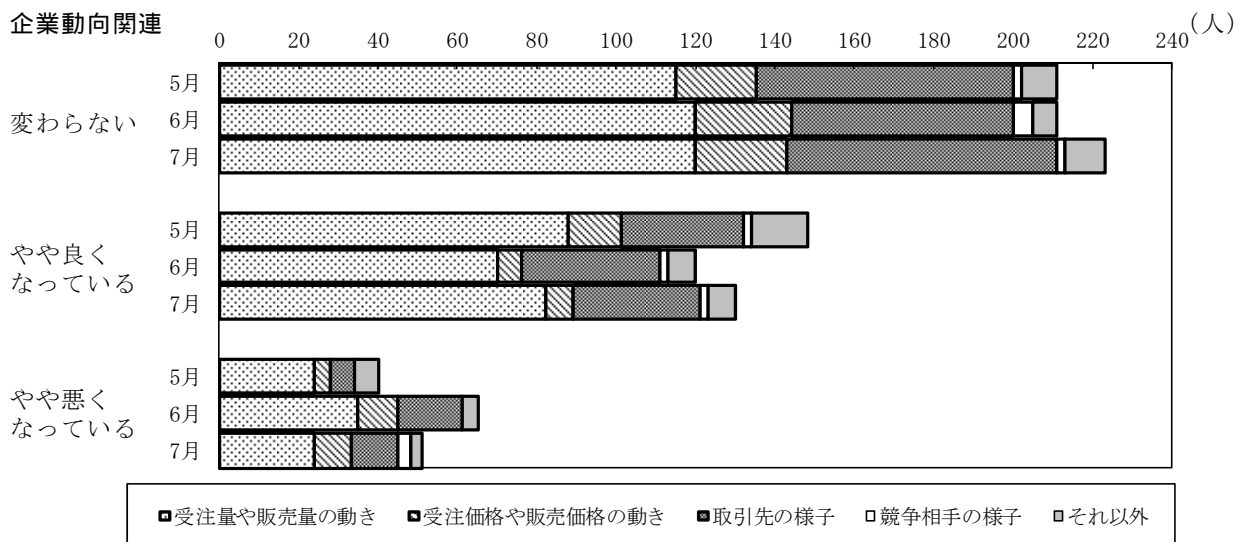
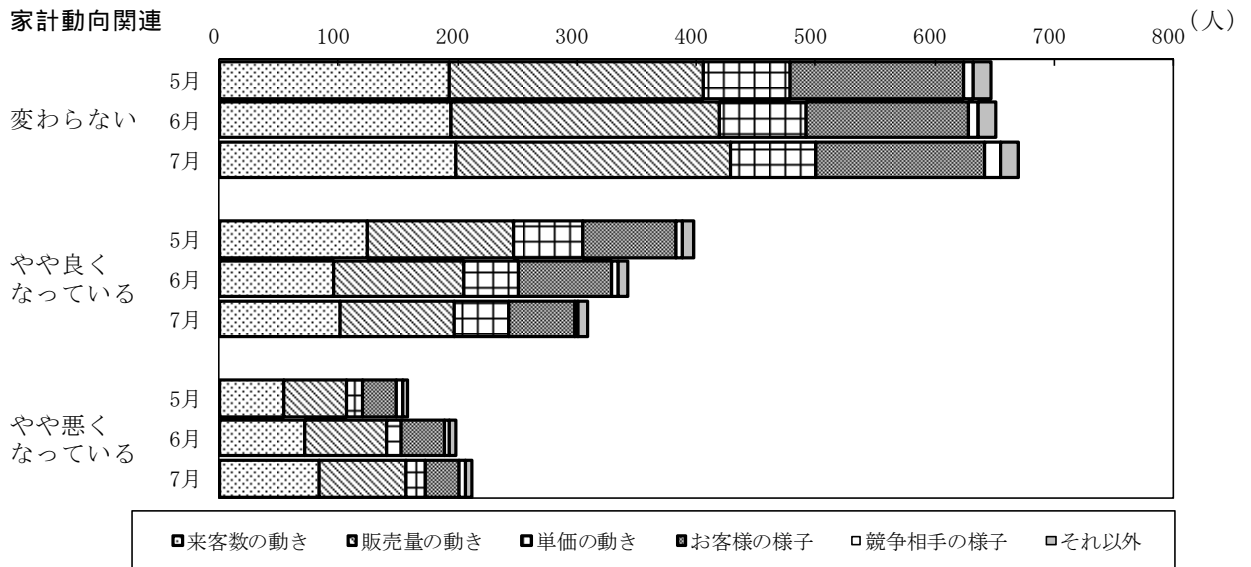
### III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由	
現状	家計 動向 関連	○	・ 今月は初旬から好天に恵まれたことで、飲料水やアイスクリームなどの夏型商品がけん引し、売上が前年を上回っている。今までと違う傾向として、低価格の雑酒、発泡酒から、高単価のビールに移る動きがみられ好調である（北海道＝コンビニ）。
		□	・ クリアランスセールの前倒し実施で、先月はかなりのプラスが出たが、今月は予想以上にマイナスが出ており厳しい状況である（中国＝百貨店）。
		▲	・ 天候が不順で、特に客足の伸びる夕方の豪雨には閉口している。当市の一大イベントである夏祭りも雨にたたられ、商店街に人が歩いていなかった（北関東＝商店街）。 ・ 好調を維持してきた海外特選ブランドは、円安により数度にわたって値上げが行われ、販売量が減少している（南関東＝百貨店）。 ・ 今月に入りセールの売上が伸びない。日々暑く、来客数も少ない。商店街全体の客も少なく、大変厳しい状況が続いている（南関東＝衣料品専門店）。 ・ 7月からのパンやツナ缶などの値上げにより、値上げ商品の動きは悪くなっている（東海＝スーパー）。
	企業 動向 関連	○	・ 円安が定着しつつあり、国産 100%の商品に人気に移りつつある。地場ワインメーカーにとっては順調に売行きが伸びている（北関東＝食料品製造業）。 ・ 円安の効果により、中東での大口商談が増えている（四国＝一般機械器具製造業）。
		□	・ 乱高下を繰り返す燃料価格や原材料費の高止まりなど、固定経費がかさむなか、企業が収益を上げることができる環境にない（北海道＝その他サービス業 [建設機械リース]）。 ・ 原材料の仕入価格が上昇してきている一方で、商品値上げがなかなか進まない。商品価格の修正をしなければ、採算ベースに合わず、やっつけいけない（四国＝パルプ・紙・紙加工品製造業）。
	雇用 関連	○	・ 建築、建設業や介護業界を筆頭に、全業種で求人広告数が前年よりも増加している（北海道＝求人情報誌製作会社）。
□		・ 旧商店街の繁華街であった場所に、全国チェーンや大手飲食、サービス業の進出が目白押しで、夕方以降の求人が過熱気味になっている。人手不足が顕著になってきている（北海道＝求人情報誌製作会社）。 ・ 優秀な人材を確保したいという傾向が強まっており、新聞の求人広告にも少しずつ反映されつつある。自動車メーカーの期間従業員の募集が徐々に動き始め、転職の面接なども水面下では動き始めていると聞く（近畿＝新聞社 [求人広告]）。	
先行き	家計 動向 関連	○	・ 石油製品の値上がりで家計も企業も経費が先に増加しているが、何と言っても現政権の経済対策に対する強い期待感が消費を押し上げている（北海道＝一般小売店 [土産]）。
		□	・ 梅雨明けが遅れ、残暑の予報が出ていることから、今後、秋物の立ち上がりが遅れることが予想される（東北＝衣料品専門店）。 ・ ガソリン代、食品、日用品も値上がりし、外食まで金が回らない。消費税増税も予想され、先行き不安が外食に影響する（中国＝一般レストラン）。
		▲	・ ガソリン価格がかなり高騰しており、今後もこの傾向が続くと予想される為、新車販売への影響は避けられない（四国＝乗用車販売店）。
	企業 動向 関連	○	・ アベノミクスの効果が徐々に浸透し、経営者のマインドが徐々に改善してくる（南関東＝通信業）。 ・ 内需向け国内製造業はまだ力強さが感じられないものの、輸出が増えて関連企業では繁忙感が続く（中国＝鉄鋼業）。 ・ 公共工事の発注がそろそろ出始め、見積案件も増えてきている。消費税増税前の駆け込みが少しずつ増えてきている。庁舎の建て替えや駅前の再開発など大型物件も増えてくるので、景気はやや良くなる（九州＝建設業）。
		□	・ 相変わらず景況感には変化がなく、円安による仕入コストの増加が、利益を圧迫している状況が続いている（近畿＝繊維工業）。
		▲	・ 紙やインキなど、原材料が約 15%値上がっている。この値上がり分を取引先にスムーズに転嫁できそうもないため、景気は悪くなっていくのではないかと（東北＝出版・印刷・同関連産業）。
雇用 関連	○	・ 政治が安定したことで企業に安心感が広がっており、物価上昇などの懸念材料はあるが、企業の採用状況は変わらず上向きになる（中国＝人材派遣会社）。	
	□	・ 輸出型製造業や建設業では景況感が回復しているが、円安による輸入原材料の高騰の影響を受ける業種もみられる（九州＝職業安定所）。	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

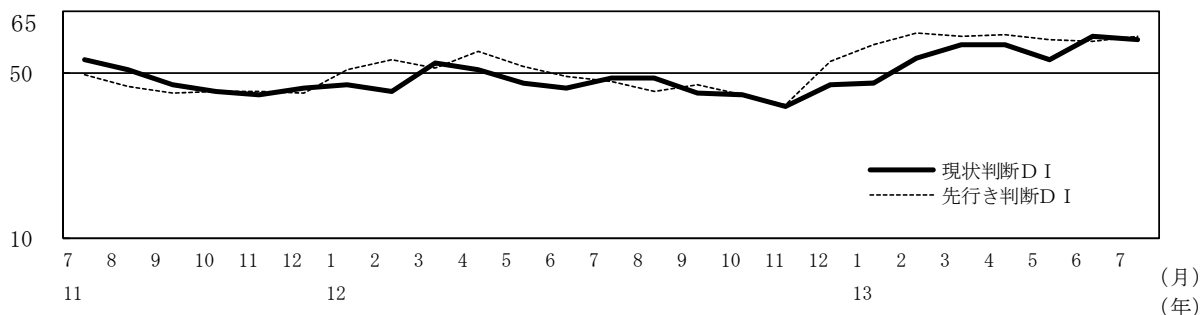


# 1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・7月は6月に比べて、天候不順の影響で販売量が減っている。地方においては景気回復の流れはみえず、天候やガソリン高など目先の要因で消費者の行動が変わっている（百貨店）。	
		○	・今月は初旬から好天に恵まれたことで、飲料水やアイスクリームなどの夏型商品がけん引し、売上が前年を上回っている。今までと違う傾向として、低価格の雑酒、発泡酒から、高単価のビールに移る動きがみられ好調である（コンビニ）。	
		▲	・今月に関しては、参議院選挙があったため、人の動きが相当悪く、売上も前年の6割であった（商店街）。	
	企業 動向 関連	○	・メーカーへの発注が多くなり、先々の需要が供給を上回ることを懸念する話が久しぶりに出てきた（輸送業）。	
		□	・乱高下を繰り返す燃料価格や原材料費の高止まりなど、固定経費がかさむなか、企業が収益を上げることができる環境にない（その他サービス業 [建設機械リース]）。	
		▲	・受注が落ち込んできている。猛暑のせいと考えられるが、前年以上に落ち込んでいる（食料品製造業）。	
	雇用 関連	○	・建築、建設業や介護業界を筆頭に、全業種で求人広告数が前年よりも増加している（求人情報誌製作会社）。	
		□	・旧商店街の繁華街であった場所に、全国チェーンや大手飲食、サービス業の進出が目白押しで、夕方以降の求人が過熱気味になっている。人手不足が顕著になってきている（求人情報誌製作会社）。	
	その他の特徴 コメント			○：引き続き台湾等の東南アジアからの外国人観光客が堅調に推移している。国内観光客も個人客を中心に回復傾向にあり、全体として宿泊客数は回復傾向にある（観光型ホテル）。 □：世の中の気分は上向きだが、実質的な値上げが進んでいるなか、所得が増えていないため、景気は不透明なままである（商店街）。
	先行き	分野 判断		判断の理由
家計 動向 関連		□	・外国人団体客の引き合いは強いが、国内観光客の動きは鈍い（観光型ホテル）。	
		○	・シーズン先行での正価品の好調さに加えて、秋口から来春の消費税増税前の需要が起こることが期待される（百貨店）。	
企業 動向 関連		○	・鉄骨加工業者の仕事量が急増することが確定しており、客先への販売量の増加と、それにとまなう関連商品の供給が期待できる（その他非製造業 [鋼材卸売]）。	
		□	・これ以上、落ち込む感じはないが、増えていくと思われる案件も見当たらない（食料品製造業）。	
雇用 関連		□	・飲食系サービス業の開店ラッシュが一段落している。一方、建築、土木、公共工事は若干増加したものの、若年技術者の不足感が否めず、人材不足が足を引っ張っている（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴 コメント			○：石油製品の値上がりで家計も企業も経費が先に増加しているが、何と言っても現政権の経済対策に対する強い期待感が消費を押し上げている（一般小売店 [土産]）。 ○：土木、建築、住宅について、官民ともに引き合いや工事量が多くなっている（建設業）。	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移



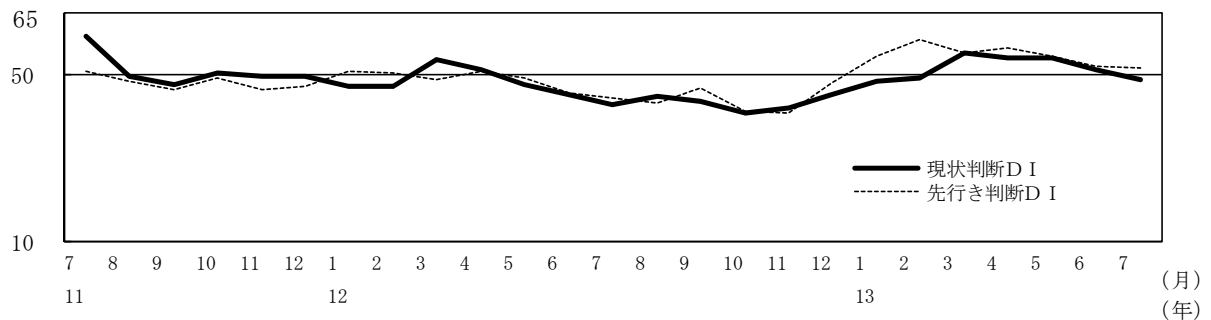


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・来客数、客単価共に前年割れが続き、依然厳しい状況である。昨今の禁煙ブームか節約か、たばこの売上が減少している。また、悪天候の日が多く、アイスクリーム等の売上減が響いている（コンビニ）。	
		▲	・東北地方はまだ梅雨明けしておらず、毎日曇りや雨で、夏らしい天候にならないことが影響し、盛夏物やリゾートタイプの衣料品が動いていない（衣料品専門店）。	
		○	・テレビの需要が下げ止まり、前月あたりから前年の売上に匹敵する数字が出るようになってきており、4Kテレビなど、話題の商品で単価が高いものが売れてきている（家電量販店）。	
	企業 動向 関連	□	・住宅部材の受注量が調整局面に入っており、やや停滞している（木材木製品製造業）。	
		○	・県内都市部及び首都圏向けの出荷が好調である。逆に、郡部や地方では参議院選挙による飲食自粛などの声が聞かれ、出荷に伸びがない（その他非製造業〔食料品卸売業〕）。	
		▲	・梅雨明けはいつになるのか。雨模様の天候が続き、清涼飲料、ビールなどの売行きが鈍っていることから、広告業界も苦戦している。それに選挙が重なり、地方にはアベノミクスの効果が表れてこないのが現状である（広告業協会）。	
	雇用 関連	□	・有効求人倍率は20年ぶりの水準になっているものの、人員整理の情報もあり、景気が回復している実感がわいてこない（職業安定所）。	
		○	・米国の大手金融機関の破たん前までの状況には遠く及ばないものの、新規学卒者対象の求人が増加するなど、企業の採用意欲がやや高まっている（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			□：原油価格と為替の動向で、仕入れ価格が小刻みに上昇してきており、それに対応した末端市場への価格転嫁が遅れているため、粗利益が減少してきている（その他専門店〔ガソリンスタンド〕）。 □：先日の大雨で東北各地土砂災害があった。道路の舗装工事やマンションの浸水工事が多々あるものの、一時的な発注工事であり、景気の動向に影響するものではない（土石製品製造販売）。
	先行き	家計 動向 関連	□	・円安による油脂、調味料類、石油製品の値上がりにプラスして天候不順による野菜の値上がりが懸念される。現状では、景気が好転する材料は見当たらない（スーパー）。
○			・今後夏から秋をめどに増税動向が加速すれば、今以上の消費マインド向上に繋がる。各社とも増税前にエコカーの新型発表があり話題も豊富である（乗用車販売店）。	
企業 動向 関連		□	・自動車部品については、国内、海外共に需要の回復により、数量がやや増加するとみている。しかし、販売単価の低下により、売上及び採算性は伸び悩むものと予測している（一般機械器具製造業）。	
		○	・消費税増税前に住宅購入される方が目途として九月までに契約するので、その後しばらくは新築マンション工事や新築工事に追われる（土石製品製造販売）。	
雇用 関連		□	・6月末までの駆け込み採用が一服し、7月になったとたん求人や派遣依頼が減っている。現時点で6月に比べて半分であり、8月の盆明けまで続く労働市場の停滞が、オーダー数に顕著に表れている（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			□：梅雨明けが遅れ、残暑の予報が出ていることから、今後、秋物の立ち上がりが遅れることが予想される（衣料品専門店）。 ▲：紙やインキなど、原材料が約15%値上がっている。この値上がり分を取引先にスムーズに転嫁できそうもないため、景気は悪くなっていくのではないかと（出版・印刷・同関連産業）。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

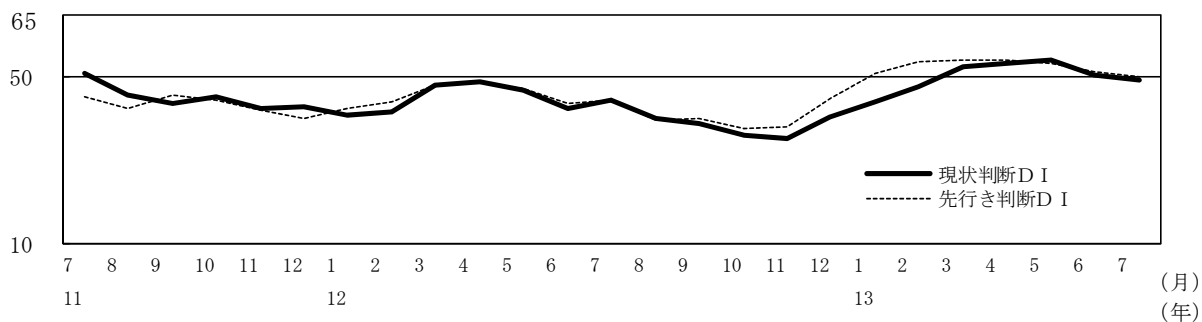


### 3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	□
▲			・天候が不順で、特に客足の伸びる夕方の豪雨には閉口している。当市の一大イベントである夏祭りも雨にたたられ、商店街に人が歩いていなかった（商店街）。
○			・夏休みに入り、子供がいる家庭ではどこかに行こうということで、客がかなり動き出している。アベノミクスの効果もあるようである（旅行代理店）。
企業 動向 関連		□	・今月になって受注量が若干減ってきている。加えて燃料代、電気代や素材価格も上がってきているので、収益的にも非常に厳しくなりつつある（輸送用機械器具製造業）。
		○	・円安が定着しつつあり、国産100%の商品に人気に移りつつある。地場ワインメーカーにとっては順調に売行きが伸びている（食料品製造業）。
		▲	・小売店、飲食店などは来客数が減っており、広告宣伝に積極的ではない（広告代理店）。
雇用 関連		□	・新規求人、新規求職共に微増、微減の範囲で推移しており、若干の停滞感がある（職業安定所）。
		○	・部品を含む自動車関連と食品関連（麺類）の求人が多くなっている（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント			○：全体的な工事量は、前年度に比べても多くなっているように感じる。また、材料の商社の営業と話していても、材料の出荷量等が増えてきたということなので、間違いなく増えてきているようである（建設業）。 □：パート職員の求人などは結構見られるが、正社員求人になると特定の職種に偏りがあるように感じる（学校 [専門学校]）。
先行き		家計 動向 関連	□
	○		・9月に主力車の新型車が発売されるため、初期受注が見込まれる（乗用車販売店）。
	企業 動向 関連	□	・大手自動車メーカーの3か月見通しによると、8月は大幅に減少、9、10月は若干増加基調となるが、一部車種は減産となる。国内的には若干の伸びにとどまり、海外でその分をカバーする状況で、売上は横ばい、コストがどんどん上がってきていることから収益面では厳しい状況が続く（輸送用機械器具製造業）。
		○	・現在の状況が続く見通しである。建設関連では公共工事量の増加も予想される（金融業）。
	雇用 関連	□	・自動車関連等と電子電機の動きはほぼ横並びの状態かと見込んでいる。住宅関連は期待しているが、まだいまのところは一進一退である（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント		○：宝飾品の需要期は秋口であることから若干の伸びは期待できそうだが、前年を上回ることができるかは疑問である（その他製造業 [宝石・貴金属]）。 ○：企業に景況などを聞くと、受注が少し増えてきたという回答をするところが増えてきている（職業安定所）。

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



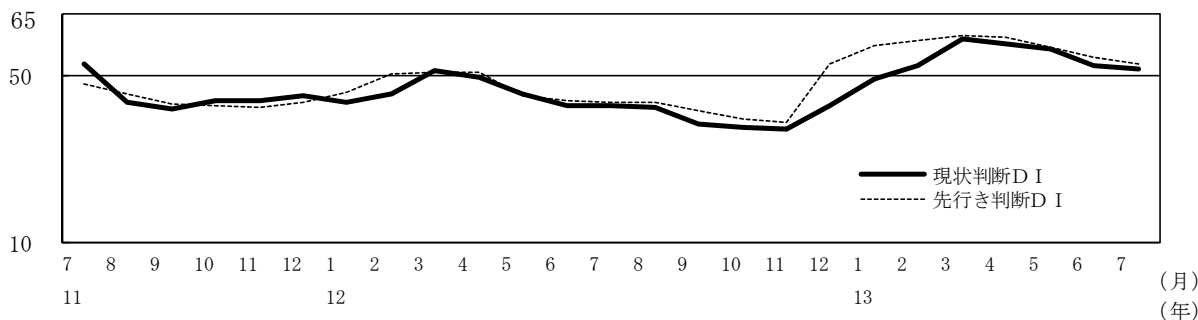
4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・ 婦人服の低価格ゾーンの売上は厳しい状況である。高額品は伸びているものの、一般消費に関しては来客数が減少しており、単価上昇にはつながっていない (百貨店)。
		○	・ 7月の第2週目ごろから猛暑もあり、エアコンの販売が好調である。ただし、他の家電の動きが良くないので、売上は前年並みになる (一般小売店 [家電])。
		▲	・ 今月に入りセール売上が伸びない。日々暑く、来客数も少ない。商店街全体の客も少なく、大変厳しい状況が続いている (衣料品専門店)。
	企業 動向 関連	□	・ 依然として大企業からの注文は増えておらず、コストダウンを厳しく要求されている (精密機械器具製造業)。
		○	・ 引き合いは比較的活発になってきているが、成約率は今一つ良くないで、本格的に景気が良くなるのは秋から来春にかけてと考えている (電気機械器具製造業)。
雇用 関連	□	・ 中小企業のリストラが進んでいるせいか、求職者数が増えてきている。それに対して求人数は一向に増えていない (人材派遣会社)。	
	○	・ 慎重ではあるが、従来より広い領域での人材の紹介が可能になってきている。特に海外での管理経験者は面接以降まで進むケースが多い (民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント		○：法人取引においては、OSが新しくなるということで、法人関係の特需がある。また、その他の投資関係ではスチール家具や複合機、コピー機等の物件、案件についても、このところよくきている (一般小売店 [文具])。 ▲：好調を維持してきた海外特選ブランドは、円安により数度にわたって値上げが行われ、販売量が減少している (百貨店)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・ 婦人服をはじめ衣料関連のバーゲン商品の動きが、天候不順とバーゲン会期の影響により低調である。アベノミクスの好影響は一部美術宝飾品にとどまっている (百貨店)。
		○	・ 日用品や家電分野では依然として価格に対する厳しい要求があり、デフレ脱却はほど遠い。しかし、外国人観光客の増加、消費税増税前の不動産取得による耐久消費財購入、夏から秋にかけてのレジャー需要増進などにより、しばらくは消費拡大傾向は続く (家電量販店)。
	企業 動向 関連	□	・ 値上げと消費税増税という二つの向かい風が予想されることから、しばらくは様子見の状況が続くそうである。長期的な戦略が立てづらい環境であり、景気が今よりも良くなるとは思えない (金融業)。
		○	・ 自動車関連の仕事が多くなってきているとの材料関係者からの情報が入ってきているので、秋口には我々中小企業にも回ってくると期待したい。また、新しい研究開発の仕事を手掛けているので、これに力を入れたい (金属製品製造業)。
雇用 関連	□	・ 企業は労働力の不足を正社員ではなく、契約、パート労働者の採用を増やすことで対応している。雇用失業情勢の改善には正社員求人の増加が必要である (職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		◎：今は夏休みに入り、徐々に客は増えているが、3か月後は秋の観光シーズンが始まる。観光地にとってはトップシーズンになるので、客が増えることを期待している (観光名所)。 □：アベノミクスの効果が徐々に浸透し、経営者のマインドが徐々に改善してくる (通信業)。	

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

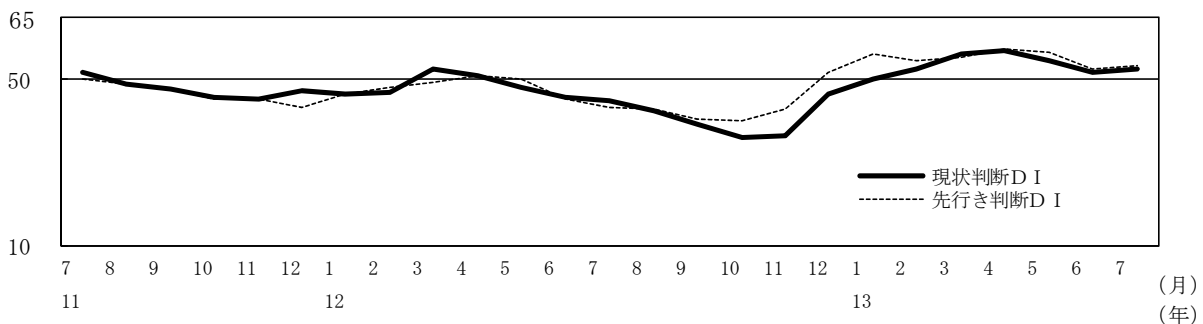


5. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・来月発表される新型ハイブリッド車の先行受注受付が始まって営業スタッフにも活気が出ており、受注台数の伸びが現れている。しかし、客と話すなかでは、財布を握っている奥様から、身の回りの物価が上がってきていると愚痴が出て、新車商談に水をさされることが多くなっている（乗用車販売店）。	
		○	・ボーナス商戦は前年と比べて好調で、宝飾時計、海外特選ブランドといった高額商品の需要は引き続き高く、衣料品も特価品よりも正価品の方が好調に推移している（百貨店）。	
		▲	・7月からのパンやツナ缶などの値上げにより、値上げ商品の動きは悪くなっている（スーパー）。	
	企業 動向 関連	□	・販売量や販売価格等をみても、3か月前とは大きな変動はない。实体经济の動きが今後どの方向を向くのか様子見をしている段階である（化学工業）。	
		○	・取引先の自動車部品メーカーの稼働率が引き続き上昇している（金融業）。	
		▲	・受注量、販売量が減少しているなか、石油関連製品の値上がりがあり、製品への価格転嫁は苦しい状況である（パルプ・紙・紙加工品製造業）。	
	雇用 関連	□	・管内には中小企業が多いため、なかなか賃金に反映されない。ボーナスの支給時期ではあったが、大手企業のようにアップすることはなく、厳しい状況とのことである（職業安定所）。	
		○	・自動車産業では上向き傾向にあるが、求人募集を全国的に行っても問い合わせが少なく、雇用に至らない（アウトソーシング企業）。	
	その他の特徴 コメント			○：今月は非常に暑い日もあり、大相撲や野球観戦等の客も多かった。期間途中から雨が多く不安定な天気が多かったため、タクシー利用が多くなっている（タクシー運転手）。 □：設備投資案件は、3月頃に比べ少し高額な案件が早く決裁されるようになり、明らかに前向きな状態が続いている。このまま1ドル100円程度の円相場が続けば、経済的にはかなり潤う企業が出てくる。しかし、中小企業では厳しい状況が続いている（その他非製造業 [ソフト開発]）。
	先行き	分野 判断		判断の理由
家計 動向 関連		□	・生活必需品の値上げで、主婦の財布のひもはますます固くなる（衣料品専門店）。	
		○	・各メーカーが相次いで新型車を投入予定なので、今後の客の動きは良くなる（乗用車販売店）。	
企業 動向 関連		□	・受注、引き合いともに円高の頃よりは高い水準で推移しているが、円安となった当初よりは落ち着いてきた。加えて、携帯電話市場でのスマートフォン需要が落ち着いてきたことに伴い、設備投資計画が凍結や延期されている（一般機械器具製造業）。	
		○	・8月下旬から、完成車メーカーの一部で期間工を増やすという話を聞いている。大手の自動車部品メーカーでも、一時的な採用増があると聞いている（輸送用機械器具製造業）。	
雇用 関連		□	・基幹産業である製造業の求人が増えてこないため、急激な改善は期待できない（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			○：資金繰りに余裕のある法人が増え、福利厚生に目を向けられるようになってきている。退職金共済を増額したり、法人契約の保険を検討したりできるようになっている（会計事務所）。 □：現状と変わらない状況が2～3か月は続く。当地は水産加工や漁業関係者が多く、業界の景気が良くなることは難しい。原材料費を製品価格に転嫁できない状況が続いており、苦しい中で経営を継続している。県外では明るい業界もあるため、多少は上向くかもしれないが、地域経済が良くならなると、レジャー産業は恩恵を受けにくい（観光型ホテル）。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

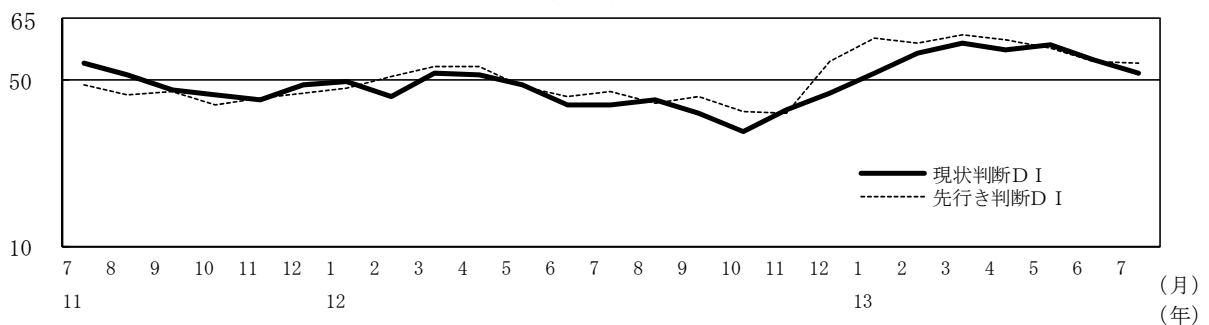


6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・夏のクリアランスが分散し、顧客のモチベーションが今一步上がりきっていない(百貨店)。	
		○	・地域的なバラツキが目立ち始めているが、新築の有効面談件数は着実な歩みをみせており、リフォームも順調な推移である(住宅販売会社)。	
		▲	・6月からのセールが7月前半で一服したことと、気温の暑い日が続いていることにより、来客数が減少している(衣料品専門店)。	
	企業動向関連	○	・非衣料分野の自動車関係においては受注量が非常に増えてきており、また、衣料分野については円安の影響により輸入による受注が増加している(繊維工業)。	
		□	・高付加価値帯の新製品販売は比較的好調であるが、一方では古い商品群の在庫調整などもあり、全体的な生産量のレベルはここしばらくあまり変わっていない(精密機械器具製造業)。	
		▲	・同業者や客との話のなかで、個人の方は少しずつ取引が少なくなってきたり、また、法人の方もそれほど景気が良いという話が聞ける状況が少なくなってきたと言っている(不動産業)。	
	雇用関連	□	・人材派遣及び人材紹介とも、前月比微増ではあるが増加したとの実感は無く、3か月前の状況とほとんど変わらない(民間職業紹介機関)。	
		○	・求職者が望んでいる求人が増加しているかは疑問に思っているが、新規求人の増加が続いており、3か月前の状況に比べてやや良くなっている(職業安定所)。	
	その他の特徴コメント		□	□：受注ペースは細ってきているが、新型車効果が続いている模様であり、エコカー補助金のあった前年同月と変わらない状況で推移している(乗用車販売店)。 □：設備投資の動きはある程度認められるが、3か月前の状況とほとんど変わらない(金融業)。
	先行き	家計動向関連	□	・特に生活必需品などの消費者の購買意欲はやや上向きとはいえ、ガソリンの値上げなどにより支出が増えているが給与はほぼ変わらない状況にあるため、まだ景気が良くなるとは思えない(スーパー)。
○			・客単価の低下傾向が緩やかではあるが回復している。いまだに前年同月割れではあるが、今後のギフト商戦などに期待が持てる(その他小売[ショッピングセンター])。	
企業動向関連		○	・工事業の増加に伴う人員配置が難しい状況にあるが、消費税率引上げの影響もあり、前倒しでの工事発注が見込まれるプラス材料があるため、今後2~3か月先の状況はやや良くなると予想する(建設業)。	
		□	・受注量や販売量の増加と原料や資材の高騰が相殺される状況が続くと予想されるため、今後2~3か月先の状況は変わらないと思われる(食料品製造業)。	
雇用関連		○	・建設業や住宅業などの求人数は堅調に推移していると思われる。それに加えて、当該業種以外の業種からの求人広告も比較的に出てきているため、今後2~3か月先の状況についてはやや良くなると予想する(新聞社[求人広告])。	
		□	・求人側の条件に合ったスキルを有した人材が少なく、マッチングが成立しない状況にある(人材派遣会社)。	
その他の特徴コメント		□	□：引き続き為替が円安傾向にあるため、海外の客の利用者数は前年同月比で増加傾向にあるものの、国内の客の動きがやや鈍く、先行の予約も当該比を割っているため、全体としては現在の状況が続くのではないかと感じている(テーマパーク)。 □：円安によるコスト負担、特に燃料費が高騰していることによるコスト増により、なかなか利益が出ない状態が良くなるとは思えない(輸送業)。	

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

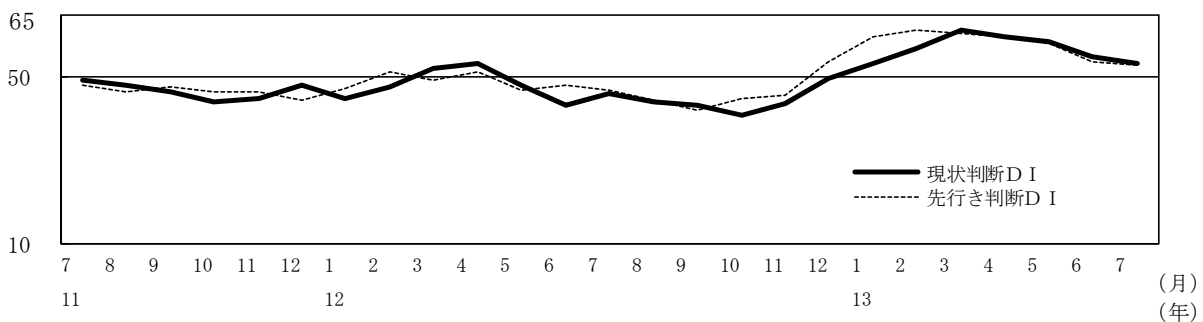


7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・大阪市内では大型商業施設の出店や増床が相次ぎ、そのたびに客の流れが変わるため、売上や来客数の変化と、実際の景気との関連が読みづらい。さらに、夏物の値下げが6月に前倒しとなり、7月の売上が厳しいため、一度は持ち直していた消費が再び少し厳しくなっている（百貨店）。	
		○	・マンションのモデルルームへの来場者数や成約率は、引き続き高水準で推移している。消費税率の引上げ前の駆け込み需要というよりも、金利の先高感による部分が大い（その他住宅[情報誌]）。	
		▲	・大阪は、4、6月の大型商業施設の開業による地域間、地域内競争の激化で、既存店舗の売上に悪い影響が出ている（商店街）。	
	企業 動向 関連	□	・例年よりも早い梅雨明けにより、今月中旬ごろまではエアコンをはじめとする夏物商品が堅調な荷動きであったが、後半は失速気味である（電気機械器具製造業）。	
		○	・建築関係の動きは今一つであるが、自動車関係などを中心に出荷量は増えている（金属製品製造業）。	
		▲	・食品メーカーなどが、原料値上げで包装量を変更したりしているが、販売量は減少している（パルプ・紙・紙加工品製造業）。	
	雇用 関連	□	・新規求人数の動きについては、医療・福祉、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業からの求人は引き続き増加しているが、建設業は減少している（職業安定所）。	
		○	・製造業はまだまだ落ち込んでおり、非常に厳しい状況であるが、物流業に関しては例年よりもオーダー数が伸びるなど、動きが少しずつ出てきている（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント			◎：猛暑効果も相まって、駅ナカの各店では飲料を中心に菓子類、チルド食品がよく売れている（その他サービス業[店舗開発]）。 □：優秀な人材を確保したいという傾向が強まっており、新聞の求人広告にも少しずつ反映されつつある。自動車メーカーの期間従業員の募集が徐々に動き始め、転職の面接なども水面下では動き始めていると聞く（新聞社 [求人広告]）。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・宿泊部門の訪日外国人による利用は、為替相場に大きな変動がなければ好調が維持できる（都市型ホテル）。	
		○	・5%の消費税が適用される期限の9月末までは増加傾向となるが、10月以降は反動減もあって不透明である（住宅販売会社）。	
	企業 動向 関連	□	・相変わらず景況感には変化がなく、円安による仕入コストの増加が、利益を圧迫している状況が続いている（繊維工業）。	
		○	・不動産取引が活発化する兆しがある。注文住宅に消費税の現行税率が適用される9月30日の期限までは、駆け込み需要が増えそうである（建設業）。	
	雇用 関連	□	・雇用情勢からみると、現状よりも良くなる要素、悪くなる要素共に、特には見当たらず、しばらくは現状維持で推移する。なお、最近では応募者が少ないため、求人条件を良くするケースが増えているなど、労働市場は買い手市場から売り手市場に変わりつつある（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			○：販売動向に関しては、来年の消費税率引上げ前の駆け込み需要や、購買意欲の上昇で、年度後半は堅調に推移する見通しである（その他非製造業[衣服卸]）。 ▲：来春の消費税率アップがあるかないかで状況は変わるが、生活必需品以外の商品の購入は抑えられている。一部の高額商品が動いているが、売れ筋商品の価格帯は上がっていない（プラスチック製品製造業）。	

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移



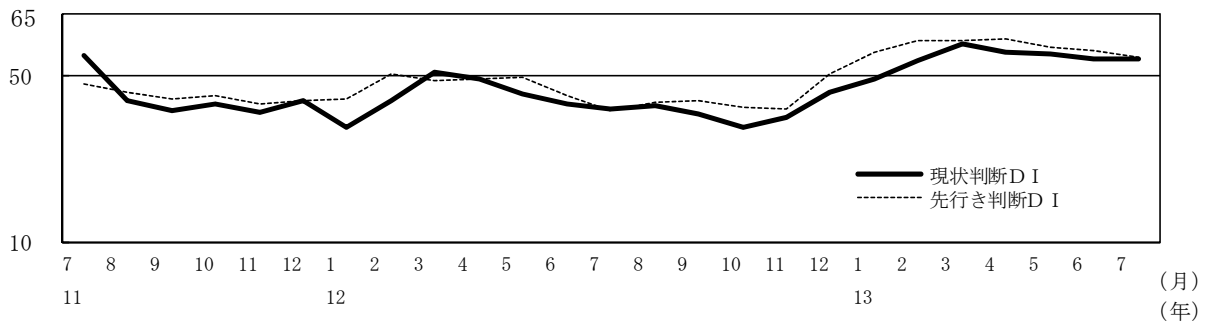
8. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向 関連	□	・クリアランスセールの前倒し実施で、先月はかなりのプラスが出たが、今月は予想以上にマイナスが出ており厳しい状況である（百貨店）。	
		○	・梅雨明けが7月上旬になり、気温の高い状況が続いたため、夏物商品の前倒し需要が顕著であった。特にエアコンやUV関連商品の動きが良かった（その他小売[ショッピングセンター]）。	
		▲	・異常気象、値上げ、消費税増税問題などの不安材料があり、客の消費行動に結び付かない。来客数も減少している（商店街）。	
	企業動向 関連	□	・中小零細企業は人件費を削って利益確保に努めており、夏のボーナスも前年と比較してアップできる状況ではない（会計事務所）。	
		○	・自動車は生産台数の上方修正もあり、引き続き好調で、建材分野も需要は底堅い（鉄鋼業）。	
		◎	・秋の新型車立ち上がりで、自動車部品加工や機械加工の受注は好調である（輸送用機械器具製造業）。	
	雇用 関連	○	・新卒の内々定の状況が前年より向上していること、企業の募集活動も例年より増えていることから、次年度以降は事業活動が向上する見通しで企業が採用していると見受けられる（民間職業紹介機関）。	
		□	・製造業を中心に正規雇用は進まず、相変わらず派遣や有期雇用が多い（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント			○：個人客の動向は多少上向いているように感じられる。企業においては、上向いている企業と急激に悪化した企業に分かれている（旅行代理店）。 □：問い合わせや反応状況からみると、好況感が依然としてあり、良い状態で横ばいである（住宅販売会社）。
	先行き	家計動向 関連	□	・ガソリン代、食品、日用品も値上がりし、外食まで金が回らない。消費税増税も予想され、先行き不安が外食に影響する（一般レストラン）。
○			・消費税増税前の駆け込み需要に期待する（乗用車販売店）。	
企業動向 関連		□	・消費税増税前の契約が望まれるが、諸事情で受注に向けて積極的に動けない一方、ピークが過ぎた後の受注活動に不安がある（建設業）。	
		○	・内需向け国内製造業はまだ力強さが感じられないものの、輸出が増えて関連企業では繁忙感が続く（鉄鋼業）。	
雇用 関連		□	・派遣就業を希望する求職者の減少と、派遣求人数の増加というギャップはさらに拡大していく。当面この傾向が変わる要素は見当たらず、求人数は堅調、売上は現状維持という状況が続いていく（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			○：政治が安定したことで企業に安心感が広がっており、物価上昇などの懸念材料はあるが、企業の採用状況は変わらず上向きになる（人材派遣会社）。 □：ガソリン代、食品、日用品も値上がりし、外食まで金が回らない。消費税増税も予想され、先行き不安が外食に影響する（一般レストラン）。	

(D I)

図表27 現状・先行き判断D Iの推移



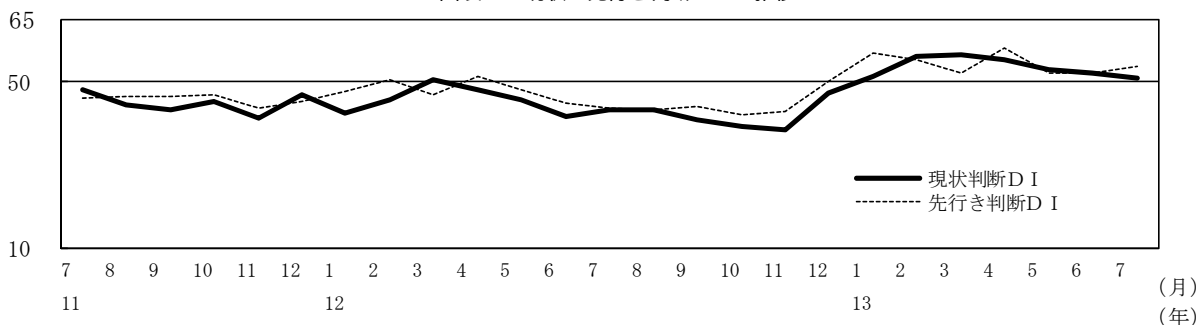
9 . 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・ 来客数はあまり変わらない。アベノミクスへの期待感はあるながらも、地方にはまだ波及していない（都市型ホテル）。
		○	・ 例年より梅雨明けが2週間ほど早く、気温の上昇とともに夏商材が動き出し、来客数も伸びている（コンビニ）。
		▲	・ 来客数は前年並みであるが、購入点数が減っている。客に聞いても「買いたい物しか買わない」という答えが返ってくる（百貨店）。
	企業 動向 関連	□	・ 原材料の仕入価格が上昇してきている一方で、商品値上げがなかなか進まない。商品価格の修正をしなければ、採算ベースに合わず、やっていけない（パルプ・紙・紙加工品製造業）。
		○	・ 小売店からの発注が旺盛で、少しずつではあるが景気が持ち直しているように思われる。廃業する店の数より新規出店する小売店のほうが多く、市場が活性化しているようである（繊維工業）。
		▲	・ 一部用紙が確保しにくくなり、価格も上昇気味である。インキや樹脂製品などの石油由来の資材関係も値上げのため、メーカーから交渉のアプローチが始まりつつある（広告代理店）。
雇用 関連	□	・ 新規求人数は増加しており、有効求人倍率はバブル期をしのぐ数字となっている。しかし、半数以上は非正規労働が占め、求職者とのミスマッチが増加している（職業安定所）。	
	○	・ 人材の雇用に関して派遣の更新期間が幾分長く稼働できる状況が見受けられる。また、正規雇用を前提とした期間雇用も少しずつニーズが聞こえはじめた（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			○：円安の効果により、中東での大口商談が増えている（一般機械器具製造業）。 ▲：受注量や受注価格の水準は低い一方で、燃料価格は上がり続けており、円安やアベノミクス効果は見えない（鉄鋼業）。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・ 円安の影響で、ガソリンなど輸入物が高くなっており、輸出企業の業績は良いが、輸出企業以外は社員の給料が上昇しないため、あまり良くならない（住関連専門店）。
		○	・ 8月、9月の予約状況は、海外旅行より国内旅行に行くという全国的な傾向があるが、それを考慮しても昨年と比べてかなり良くなってきている（観光型旅館）。
	企業 動向 関連	□	・ 仕事量が多いものの、労務単価の上昇や受注時の価格競争は継続しており、忙しい割に利益率は相変わらず上がらないという状況が顕著になってくる（建設業）。
		○	・ 最近、工場用地あるいは倉庫用地といった設備投資不動産の問い合わせが増えてきている（不動産業）。
雇用 関連	○	・ アベノミクス効果が景気を上向かせ、経済的問題、雇用問題にかかわる規制等が緩和されれば、雇用は拡大し、消費意欲も高まるだろうと期待する（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			○：暑い夏であり季節商材はしっかりと動きが感じられる。週末の人出も安定して多く、瀬戸内国際芸術祭の反響も大きい。7月後半から秋にかけては数字が伸びると期待している（商店街）。 ▲：ガソリン価格がかなり高騰しており、今後もこの傾向が続くと予想される為、新車販売への影響は避けられない（乗用車販売店）。

(D I)

図表28 現状・先行き判断D Iの推移





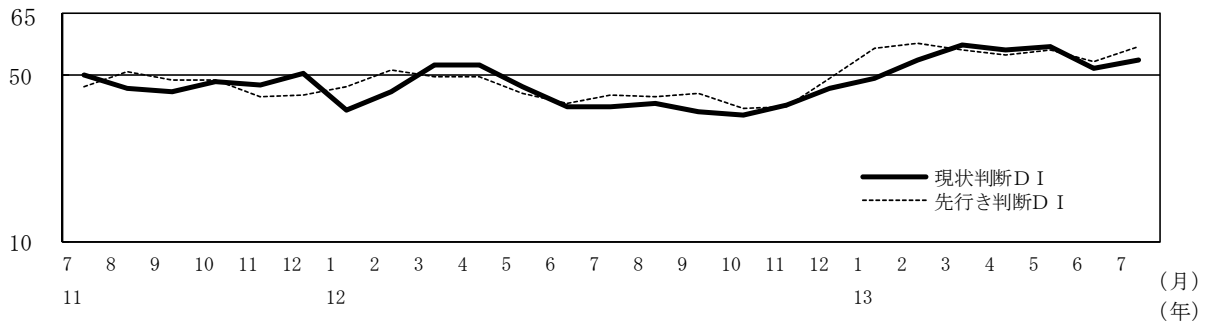
10.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・客の購買商品の中心が日常のコモディティ商品であるため、購買量は大きく変動せず、購入価格は低価格帯が多い。全体としては変動していないが、円安の影響を受け価格帯が若干高くなったため、輸入商品のコモディティは動きが鈍い（スーパー）。	
		○	・7月の売上はほぼ前年並みである。高額品が極めて良く、特に高級腕時計の需要がかなり増えてきている。クリアランスに関わりなく、客は良いものを求めていく方向を向いてきている（百貨店）。	
		▲	・早期の梅雨明けと猛暑により、昨年度よりも入院する利用者が多く、顧客増の阻害要因となっている（その他サービスの動向を把握できる者 [介護サービス]）。	
	企業 動向 関連	○	・設備投資のリース案件が増加しだした。先々の仕事のみえているので、数千万円もする土木建設機械を購入する計画があったり、ミネラルウォーターの工場を増設、社屋の移転新築などがある（その他サービス業 [物品リース]）。	
		□	・中小企業において売上が増加しているのは建設関係のみである。受注高は増加しているものの、職人不足と資材高騰により利益は多く望めない状況である（金融業）。	
		▲	・大手カメラメーカーからの受注が減少している。デジタルカメラがスマートフォンに押されているようである。ただし、スマートフォンのイメージセンサーなどへの投資は増えている（電気機械器具製造業）。	
	雇用 関連	○	・司会者やコンパニオンを派遣しているが、この夏の納涼会の司会者・コンパニオン依頼が増えている（人材派遣会社）。	
		□	・前年と比較して、求人数の動きに大きな変化はみられない（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント			○：太陽光発電の住宅設備関連広告が前年の2倍並みの出稿のほか、参議院選挙に伴う広告出稿があった（新聞社）。 ▲：半導体工場の閉鎖により求職者数は増えているもの、求人数は増えていない（人材派遣会社）。
	先行き	家計 動向 関連	□	・小麦粉類、油、麺類の値上げが控え、さらにコンビニエンスの出店が非常に増えているので、それらの影響が多分に出てくると予想している（スーパー）。
○			・夏のセールは落ち着きをみせるが、秋物の新作の要望もあり、トレンドを意識する客の購買意欲が強く、価格等関係なく人気商品を買っている。そのために売上のほうも伸びていく（衣料品専門店）。	
企業 動向 関連		□	・福岡県内でディスカウント店の新店展開が進んでいる（農林水産業）。	
		○	・公共工事の発注がそろそろ出始め、見積案件も増えてきている。消費税増税前の駆け込みが少しずつ増えてきている。庁舎の建て替えや駅前の再開発など大型物件も増えてくるので、景気はやや良くなる（建設業）。	
雇用 関連		□	・当社では、ガソリン代の値上げで、パートタイムの移動費が上がった。コストの増大で、求人を見合わせる企業が増える（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴 コメント			○：景気の浮遊感と現実のギャップがあるが、直近の2～3か月の受注見込みは確実に増えている。特にやや高額な商品の受注が増えている（家具製造業）。 □：輸外型製造業や建設業では景況感が回復しているが、円安による輸入原材料の高騰の影響を受ける業種もみられる（職業安定所）。	

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

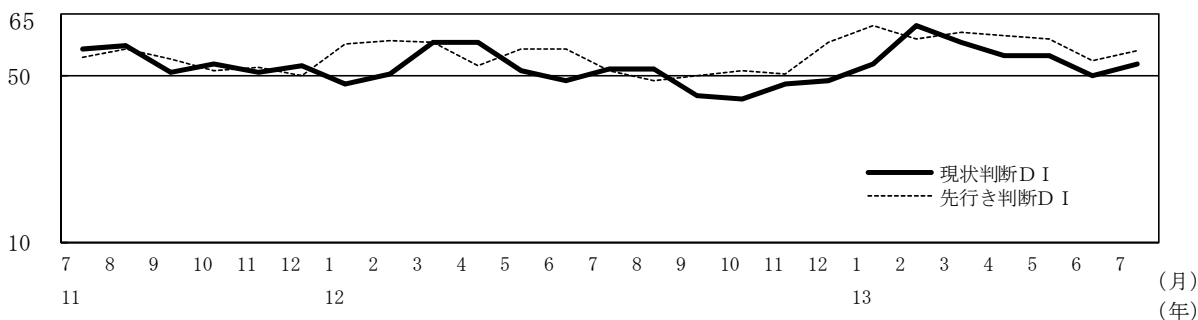


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由	
		現状	先行き
現状	家計 動向 関連	□	・地域によっては、特に離島に関しては、観光客増の恩恵を受ける。今後も観光客の増加が続くとみられるため、全体の底上げにつながる（コンビニ）。
		○	・衣料品中心のサマークリアランスを例年より早く、前月末よりスタートさせた経緯から、今月は苦戦するものと思われたが、沖縄独特の旧盆期間のズレで中元ギフトセンターを前年より前倒ししてスタートしたことにより、食品ギフトの底上げで店舗全体では衣料品をカバーする形となり、前年比 104%で推移している（百貨店）。
		▲	・3か月前に関しては、客室稼働率が前年同月実績を上回っていたものの今月は予約の伸びが弱く、前年を下回っている（観光型ホテル）。
	企業 動向 関連	○	・建築物件の増加に伴い付随する設備関連の輸送が増加、季節家電とエコ関連の家電の増加傾向が有り、取扱量が増加している（輸送業）。
		□	—
		▲	・契約金の単価が下落傾向にある（通信業）。
雇用 関連	□	・県内ではITブチバブルと言われているが、企業数は増えても求人数は増えていないように思う（学校 [専門学校]）。	
	○	・幅広い職種から派遣の新規依頼が来ている。また既存ユーザーからも派遣人数の追加依頼があり、事業の拡大傾向のところが多々見受けられる（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント		○：今月は晴れの日が多く、来客数、売上高共に伸びている。なかでも、好調な青果、精肉がけん引した（スーパー）。 ▲：中国人、台湾人の観光客が増えている。一方、本土からの国内観光客が減少している。ゴールデンウィークと同様に、海の日連休は良かったが、売上は前年に比べると減少している。また、価格競争の中で、年に何回も訪れて友人になっているリピーターの客の紹介が大変助かっている（その他専門店 [楽器]）。	
先行き	家計 動向 関連	□	・地方百貨店ではまだ高額品の動きは弱い傾向にあり、宝飾品等による底上げは見込めないが、観光客増加による食品売場へのプラス効果や一部ショップの入替え予定による効果などで足元をしっかりとしていきたい（百貨店）。
		○	・今年に入ってからの売上の推移を見て下げ止まり感があるので、今後はわずかではあるが上向きになっていきそうである（その他専門店 [書籍]）。
	企業 動向 関連	□	・一括交付金による景気上昇の機運は高まっているように感じているが、民間企業の実態景気へのプラス効果がまだまだ不透明である（広告代理店）。
		○	・円安の傾向からか、海外からの来訪者も増えている。国内からの旅行者も少しであるが、増加しつつある（会計事務所）。
	雇用 関連	○	・現状でもかなり「良い」状態が続いているが、ここ数か月の前年同月比率を見る限りいまだ微増傾向が続いている（求人情報誌製作会社）。
	その他の特徴 コメント		○：現状の予約受注から推測される稼働率は、前年同月実績を上回る見込みである。大型台風の発生等がなければ順調に今年より良くなると考えられる（観光型ホテル）。 ×：燃料費の値上げ、食料品の値上げで低価格商品の提供ができなくなってきている。飲食業は求人が厳しく、時給 700 円台から一挙 1,000 円を提示する飲食店も出てきており、採用もままならない。入客減少、仕入れ高騰、人材不足、法律の引締め強化が重なり、活路をなかなか見いだしきれない（その他飲食 [居酒屋]）。

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考1) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年	2013					
	月	2	3	4	5	6	7
合計		45.9	51.4	50.4	50.3	50.0	48.5
家計動向関連		44.0	50.4	48.5	48.5	48.8	46.3
小売関連		41.6	48.3	45.4	45.8	48.0	44.4
飲食関連		39.5	51.2	51.2	47.8	43.5	42.4
サービス関連		47.5	52.8	51.7	52.3	49.9	49.0
住宅関連		54.9	57.8	59.9	58.0	57.2	55.6
企業動向関連		47.3	50.7	51.8	51.4	49.6	50.6
製造業		43.7	48.8	51.5	50.8	47.0	49.6
非製造業		50.6	52.4	52.6	52.0	52.3	51.9
雇用関連		54.6	60.1	60.3	59.3	58.7	57.7



図表33 景気の現状水準判断D I (各分野計)

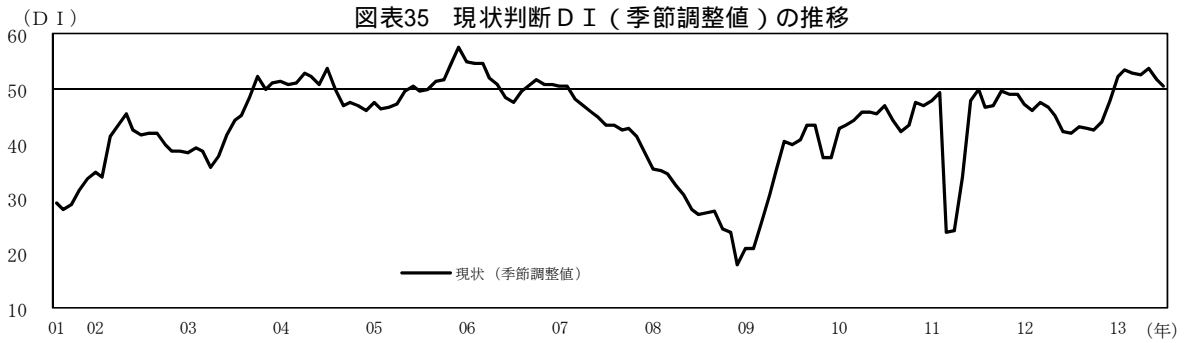
(D I)	年	2013					
	月	2	3	4	5	6	7
全国		45.9	51.4	50.4	50.3	50.0	48.5
北海道		46.5	50.2	50.6	50.4	55.0	54.9
東北		44.1	51.0	51.1	49.0	48.5	45.0
関東		42.5	48.7	48.3	48.6	47.7	45.7
北関東		37.8	44.8	44.3	45.9	46.3	42.6
南関東		45.4	51.1	50.8	50.3	48.6	47.8
東海		47.3	52.6	51.7	49.8	49.8	49.1
北陸		47.8	53.5	50.5	53.6	52.3	48.2
近畿		48.9	55.6	53.9	54.3	51.7	50.1
中国		47.2	51.6	50.3	50.2	53.5	52.1
四国		46.4	49.5	49.7	45.1	47.3	47.7
九州		44.6	50.4	48.4	51.8	49.0	49.0
沖縄		59.4	55.8	51.8	50.0	51.8	50.0

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

(参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

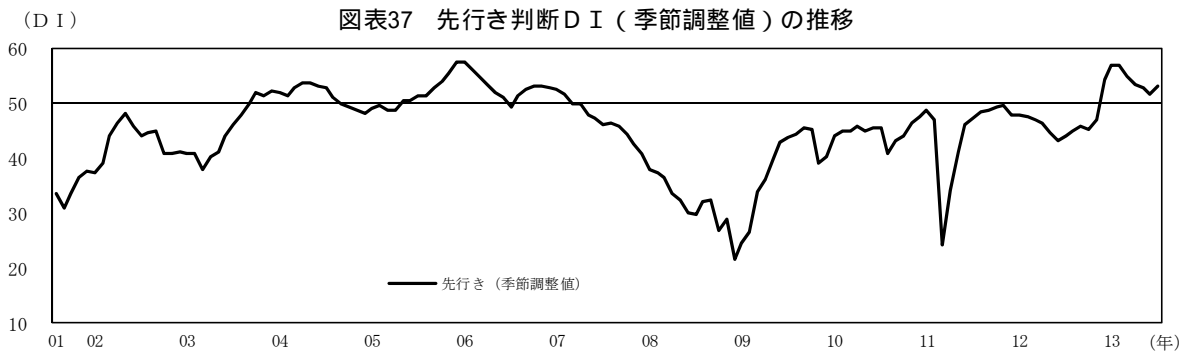
図表34 現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2013 2	3	4	5	6	7
現状 (季節調整値)		53.3	52.9	52.5	53.7	51.7	50.6



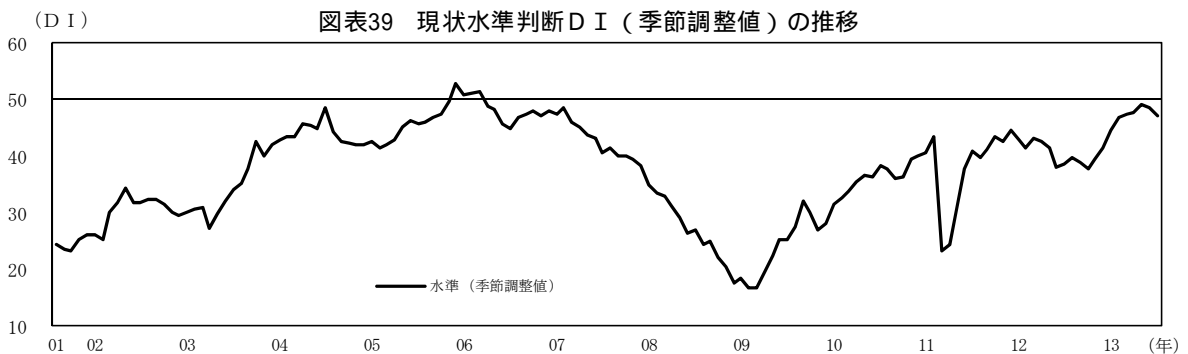
図表36 先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2013 2	3	4	5	6	7
先行き (季節調整値)		56.7	54.6	53.3	52.8	51.5	53.0



図表38 現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2013 2	3	4	5	6	7
水準 (季節調整値)		46.7	47.4	47.5	48.9	48.3	46.9



図表 40 現状判断、先行き判断、現状水準判断の季節指数

年月	2013 2	3	4	5	6	7
現状	-0.1	4.4	4.0	2.0	1.3	1.7
先行き	1.0	2.9	4.5	3.4	2.1	0.6
水準	-0.8	4.0	2.9	1.4	1.7	1.6

(注) 季節調整値は原数値から季節指数を減算した値。

図表 41 季節調整値のスペック概要一覧 (データ期間：2001年8月～2013年7月)

項目	現状判断D I	先行き判断D I	現状水準判断D I
曜日調整	なし	LPYEAR	なし
異常値	TC2008. Dec TC2011. Mar	TC2008. Dec TC2011. Mar	自動検出 (TC2011. Mar)
ARIMAモデル	(3 1 1) (0 1 1)	(0 1 1) (0 1 1)	(0 1 1) (0 1 1)
X11パートの設定			
①モデルのタイプ	加法型	加法型	加法型
②移動平均項数	seasonalma=MSR	seasonalma=MSR	seasonalma=MSR
③ヘンダーソン 移動平均項数	13項	9項	13項
④特異項の管理限界	下限 1.5 $\sigma$ 上限 2.5 $\sigma$	下限 1.5 $\sigma$ 上限 2.5 $\sigma$	下限 1.5 $\sigma$ 上限 2.5 $\sigma$
その他	Maxlead=4 の MARP が最少	Maxlead=4 の MARP が最少	Maxlead=4 の MARP が最少